業務及び財産の状況に関する説明書
【令和8年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第４６条の４の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

徳島合同証券株式会社

Ⅰ．当社の概況及び組織に関する事項

１．商号

徳島合同証券株式会社

２．登録年月日（登録番号）

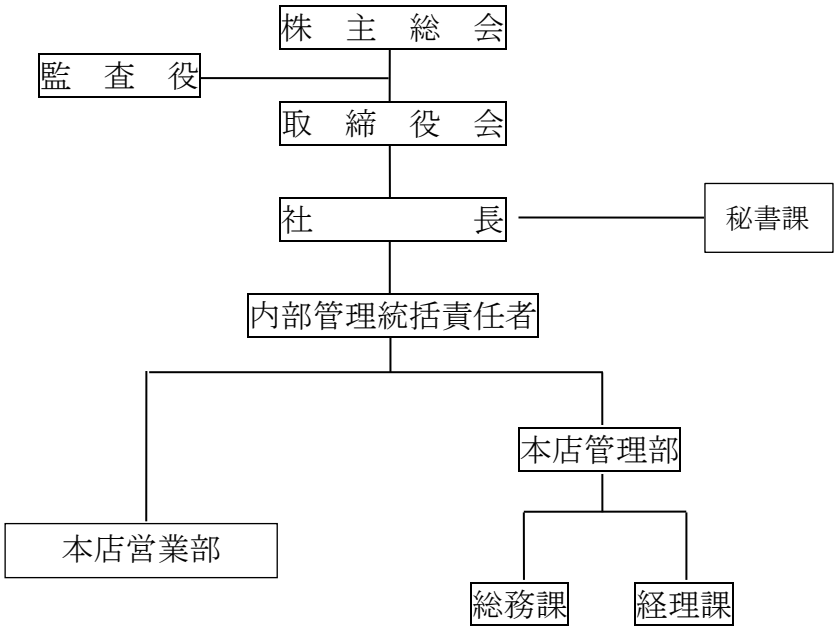
平成 19 年 9 月 30 日（四国財務局長（金商）第 5 号）

３．沿革及び経営の組織

(1)　会社の沿革

年　　月	沿　　革
昭和 28 年　2 月　5 日	小松島証券株式会社設立。
昭和 36 年　8 月 10 日	渭の山証券株式会社設立。
昭和 43 年　2 月 22 日	両社合併、徳島合同証券株式会社に商号変更。
昭和 43 年　4 月　1 日	証券業免許を受ける。
平成 10 年 12 月　1 日	証券業免許廃止に伴い、登録業者となる。
平成 19 年　9 月 30 日	金融商品取引法施行に伴い、みなし登録を受ける。

(2)　経営の組織



４．株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数(株)	割合(%)
１．　泊　　健　一	87,000	43.50
２．　泊　　多喜子	28,250	14.12
３．　庄　野　　嘉　高	27,500	13.75
４．　松　下　　一　郎	10,200	5.10
５．　庄　野　　嘉　晃	8,000	4.00
６．　庄　野　　加余子	7,500	3.75
７．　両国劇場株式会社	5,900	2.95
８．　泊　　愛	5,000	2.50
９．　泊　　昌　之	2,750	1.37
10.　福　元　　英　夫	2,500	1.25
10.　徳　長　　幸　樹	2,500	1.25
10.　三　谷　　展　子	2,500	1.25
10.　芳　澤　　惠　子	2,500	1.25
その他（15 名）	7,900	3.95
計 28 名	200,000	100.00

５．役員（外国法人にあっては、国内における代表者を含む。）の氏名又は名称

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役社長	泊　　健　一	有	常　勤
取締役専務	庄　野　　嘉　晃	無	常　勤
取　締　役	坂　東　　佳　史	無	常　勤
監　査　役	工　藤　　誠　介	無	非常勤

６．政令で定める使用人の氏名

(1)　金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏　　名	役　　職　　名
坂　東　　佳　史	内部管理統括責任者　取締役　管理部部長

(2)　投資助言業務（金融商品取引法第 28 条第６項に規定する投資助言業務をいう。）又は投資運用業（同条第４項に規定する投資運用業をいう。）に関し、助言又は運用（その指図を含む。）を行う部門を統括する者（金融商品の価値等（金融商品取引法第２条第８項第 11 号ロに規定する金融商品の価値等をいう。）の分析に基づく投資判断を行う者(投資助言業務に関し当該投資判断を行う者にあっては、第一種金融商品取引業（有価証券関連業に該当するものに限る。）に係る外務員の職務を併せ行うものを除く。)を含む。）の氏名

氏　　名	役　職　名
該 当 無 し	

7．業務の種別

(1)　第1種金融商品取引業（法第28条第1項）

①　有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引

②　有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理

③　次に掲げる取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理

（イ）取引所金融商品市場における有価証券の売買又は市場デリバティブ取引

（ロ）外国金融商品市場における有価証券の売買又は外国市場デリバティブ取引

④　有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い

(2)　第1種金融商品取引業付随業務（法第35条第1項）

業 務 の 種 類
(1)　有価証券の貸借業務
(2)　信用取引に付随する金銭の貸付業務
(3)　マネー・リザーブ・ファンドの代理業務
(4)　有価証券に関する顧客の代理業務
(5)　受益証券にかかる収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務
(6)　投資証券等に係る金銭の分配、払戻金もしくは残余財産の分配又は利息もしくは償還金の支払いに係る代理業務
(7)　累積投資契約の締結業務
(8)　顧客の委託に基づく各種代行・取次ぎ業務

8．本店その他の営業所又は事務所（外国法人にあっては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所）の名称及び所在地

名　　称	所　在　地
本　　店	〒770-0844 徳島県徳島市中通町3丁目5番地1

9．他に行っている事業の種類

届出業務（法第35条第2項第7号）

①　カーボン・オフセットを実施する際に必要なクレジットの提供

②　カーボン・オフセットの取組みを支援又は取組みの一部を実施

承認業務（法第35条第4項）

①　クラウドファンディング等のプラットフォーム運営

10．苦情処理及び紛争解決の体制

手続実施基本契約を締結する指定紛争解決機関

特定非営利活動法人　証券・金融商品あっせん相談センター（ＦＩＮＭＡＣ）

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

無

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

Ⅱ．業務の状況に関する事項

１．当期の業務の概要

当期の日経平均は、35,900 円台で取引を開始し米関税政策による世界的な景気後退リスクから、4 月 7 日に 31,100 円台まで急落しました。その後株価は堅調に推移し、10 月以降は、高市首相就任を受けて積極的な財政・金融政策への期待の高まりから株価は上昇し、10 月末には史上初の 50,000 円を突破し、1 月以降は衆院選での自民党の歴史的な圧勝を受け、2 月末に株価は史上最高値となる 58,583 円を付けました。3 月は、米国・イスラエルのイラン攻撃による中東情勢の緊迫化、原油価格の高騰から本格的なインフレ到来を予感させ、月間の下げ幅としては過去最大を記録し、3 月末の日経平均株価は 51,063 円で取引を終えました。

当社では先々で起こりうる地政学的リスク、金利上昇リスク、円高への為替変動リスクをすべて頭に入れながらお客様の資産を保全しつつ増やす方針を全体で共有しております。10 年 20 年先も持続可能なお客様の資産運用を全社で目指します。

また当期から取り扱いの始まりました本格的な長期投資型投信である中野アセットマネジメントの積み立ても新たな顧客層の資産形成のモデルとなりつつあります。

このような市場環境の中、当社は長期投資の理念のもと、期初の暴落局面では全社をあげてなくなっては困る企業応援のスタンスでお客様に買い推奨を行い、その後の上昇局面では利益確定、現金ポジションを高め再度、期末の暴落局面では応援買い推奨しました。

その結果受け入れ手数料は１億 9、238 万円。長期投資売買損益は 5、283 万円となりました。定年退職者増による販管費減が 2、782 万円となり当期純利益は 5,093 万円となりました。

市場環境は見違えるようによくなりましたが引き続き、戦争、インフレ、社会変動など資産を脅かす要因はむしろ増えつつあるように思います。このような中、当社のご縁のあるお客様の資産をどのようなことが起ころうとも保全することを第一義とした本格的な長期投資を目指す地域証券として存在意義を強めてまいります。

２．業務の状況を示す指標

(1)　経営成績等の推移

（単位：百万円）

	令和 6 年 3 月期	令和 7 年 3 月期	令和 8 年 3 月期
資本金	100	100	100
発行済株式総数	200	200	200
営業収益	249	201	263
（受入手数料）	211	185	192
（(委託手数料)）	208	180	188
（(引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料)）	0	0	0
（(募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料)）	0	0	0
（(その他の受入手数料)）	3	5	3
（((株券))）	2	4	2
（((受益証券))）	0	0	0
（((その他))）	1	0	0

	令和６年３月期	令和７年３月期	令和８年３月期
（トレーディング損益）	31	4	52
（（株券等））	31	4	52
（（債券等））	0	0	0
（（その他））	0	0	0
（その他の商品売買損益）	0	0	0
純営業収益	242	190	250
経常損益	15	0	51
当期純損益	15	0	50

(2)　有価証券引受・売買等の状況

①　株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

（単位：百万円）

	令和６年３月期	令和７年３月期	令和８年３月期
自　　己	39	144	273
委　　託	21,402	18,929	20,218
計	21,441	19,073	20,491

①-2　株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものに限る。）

（該当事項なし）

②　有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るもの及び電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

（単位：千株、百万円）

区　　分		引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
令和６年３月期	株券	0	0	0	2	0	0	0
	国債証券	0		0	0		0	0
	地方債証券	0		0	0		0	0
	特殊債券	0	0	0	0	0	0	0
	社債券	0	0	0	0	0	0	0
	受益証券				0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
令和７年３月期	株券	0	0	0	8	0	0	0
	国債証券	0		0	0		0	0
	地方債証券	0		0	0		0	0
	特殊債券	0	0	0	0	0	0	0
	社債券	0	0	0	0	0	0	0
	受益証券				0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0

区　　分		引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
令和8年3月期	株券	0	0	0	3	0	0	0
	国債証券	0		0	0		0	0
	地方債証券	0		0	0		0	0
	特殊債券	0	0	0	0	0	0	0
	社債券	0	0	0	0	0	0	0
	受益証券				0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0

②-2　有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るものに限る。）（該当事項なし）

②-3　有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子記録移転有価証券表示権利等に関する業務に係るものに限る。）（該当事項なし）

(3)　その他業務の状況

（単位：千円）

	令和6年3月期	令和7年3月期	令和8年3月期
法第35条第2項第7号カーボン・オフセット	0	0	0
法第35条第4項クラウドファンディング	660	477	0

(4)　自己資本規制比率の状況

（単位：%、百万円）

	令和6年3月期	令和7年3月期	令和8年3月期
自己資本規制比率（A／B×100）	% 593.3	% 614.6	% 780.6
固定化されていない自己資本（A）	465	463	514
リスク相当額（B）	77	75	65
市場リスク相当額	10	11	6
取引先リスク相当額	12	13	13
基礎的リスク相当額	55	50	46
暗号資産等による控除額	0	0	0

(5)　使用人の総数及び外務員の総数

（単位：名）

	令和6年3月期	令和7年3月期	令和8年3月期
使用人	11	8	9
（うち外務員）	11	8	9

Ⅲ．財産の状況に関する事項

１．経理の状況

(1)　貸借対照表

資産の部			負債の部		
科目	前期 7.3.31現在	当期 8.3.31現在	科目	前期 7.3.31現在	当期 8.3.31現在
流動資産	千円	千円	**流動負債**	千円	千円
現金・預金	141,371	70,645	トレーディング商品	0	0
預託金	1,800,000	2,130,000	商品有価証券等	0	0
顧客分別金信託	1,800,000	2,130,000	デリバティブ取引	0	0
金融商品取引責任準備預託金	0	0	約定見返勘定	3,441	2,749
その他の預託金	0	0	信用取引負債	544,526	624,389
トレーディング商品	72,041	39,886	信用取引借入金	536,008	612,323
商品有価証券等	72,041	39,886	信用取引貸証券受入金	8,517	12,066
デリバティブ取引	0	0	有価証券担保借入金	0	0
約定見返勘定	0	0	有価証券貸借取引受入金	0	0
信用取引資産	544,526	624,389	現先取引借入金	0	0
信用取引貸付金	536,008	612,323	預り金	1,600,547	1,796,346
信用取引借証券担保金	8,517	12,066	顧客からの預り金	1,527,852	1,680,450
有価証券担保貸付金	0	0	募集等受入金	0	0
借入有価証券担保金	0	0	その他の預り金	72,694	115,895
現先取引貸付金	0	0	受入保証金	16,441	37,188
立替金	172	103	発行日取引受入保証金	0	0
顧客への立替金	0	0	信用取引受入保金	11,987	28,980
その他の立替金	172	103	先物取引受入証拠金	4,454	8,208
募集等払込金	0	0	有価証券引渡票受入金	0	0
短期差入保証金	252,126	154,126	その他の受入保証金	0	0
発行日取引差入証拠金	0	0	有価証券等受入未了勘定	0	0
信用取引差入保証金	251,126	153,126	受取差金勘定	0	0
先物取引差入証拠金	1,000	1,000	短期借入金	150,000	20,000
有価証券引渡票支払金	0	0	前受金	0	0
その他の差入保証金	0	0	前受収益	0	0
有価証券等引渡未了勘定	0	0	未払金	5,404	3,438
支払差金勘定	3,000	5,000	未払費用	6,261	7,634
短期貸付金	0	0	未払法人税等	206	206
前払金	0	0			
前払費用	2,501	2,732	賞与引当金	0	0
未収入金	682	626	その他の流動負債	0	0
未収収益	10,151	10,171	流動負債計	2,326,829	2,495,453

			固定負債		
その他の流動資産	100	100	長期借入金	0	0
貸倒引当金	△1,507	△1,713	繰延税金負債	0	0
流動資産計	2,825,167	3,036,069	退職給付引当金	43,138	36,184
固定資産			その他の固定負債	0	0
有形固定資産	38,558	38,367	固定負債計	43,138	36,184
建物	1,578	1,466	引当金		
器具備品	318	238	金融商品取引責任準備金	1,745	1,745
土地	36,662	36,662			
			引当金計	1,745	1,745
無形固定資産	1,791	1,681	負債合計	2,371,712	2,533,383
ソフトウェア	228	118	**資本の部**		
電話加入権	1,562	1,562	資本金	100,000	100,000
投資等	29,685	29,685	利益剰余金	423,489	472,420
投資有価証券	1,000	1,000	利益準備金	80,000	80,000
出資金	0	0	別途積立金	271,174	271,174
長期貸付金	0	0	役員退職積立金	56,848	59,119
長期差入保証金	28,650	28,650	繰越利益剰余金	15,466	62,126
長期前払費用	35	35			
繰延税金資産	0	0	評価差額金	0	0
その他の投資等	0	0			
貸倒引当金	0	0			
固定資産計	70,035	69,734			
繰延資産					
創立費	0	0			
繰延資産	0	0			
繰延資産計	0	0	純資産合計	523,489	572,420
資産合計	2,895,202	3,105,803	**負債・資本合計**	2,895,202	3,105,803

(2) 損益計算書

科目	前期 6年4月1日から 7年3月31日まで	当期 7年4月1日から 8年3月31日まで
営業収益	千円	千円
受入手数料	185,901	192,383
委託手数料	180,068	188,718
引受・売出し手数料	0	0
募集・売出しの取扱手数料	432	133
その他の受入手数料	5,401	3532
トレーディング損益	4,849	52,836
株券等ﾄﾚｰﾃﾞｨﾝｸﾞ損益	4,849	52,836
債券等ﾄﾚｰﾃﾞｨﾝｸﾞ損益	0	0
その他のﾄﾚｰﾃﾞｨﾝｸﾞ損益	0	0
その他の商品売買損益	0	0
金融収益	10,275	17,991
その他の営業収益	0	0
営業収益計	201,027	263,211
金融費用	10,239	13,049
純営業収益	190,787	250,162
販売費・一般管理費	191,144	199,374
取引関係費	28,718	30,740
人件費	118,376	122,850
不動産関係費	19,418	20,182
事務費	19,337	19,599
減価償却費	306	300
租税公課	1,121	1,686
貸倒引当金繰入れ	497	205
その他	3,277	3,714
営業損益	△356	50,787
営業外収益	560	349
営業外費用	0	0

	経常損益	204	51,137
特別損益の部	特別利益	0	0
	前期損益修正益	0	0
	臨時利益	0	0
	金融商品取引責任準備金戻入	0	0
	貸倒引当金戻入	0	0
	その他	0	0
	特別損失	24	0
	有価証券評価減	0	0
	前期損益修正損	0	0
	臨時損失	0	0
	金融商品取引責任準備金繰入れ	24	0
	特別損益	24	0
税引前当期純利益（又は税引前当期純損失）		179	51,136
法人税等		167	206
法人税等調整額		0	0
当期純利益（又は当期純損失）		12	50,930
前期繰越利益		15,453	11,195
過年度税効果調整額		0	0
役員退職慰労積立金取りくずし		0	0
繰越利益剰余金		15,466	62,126

(3) 株主資本等変動計算書

① 自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日　　単位（千円）

	株主資本						評価差額金	純資産合計
	資本金	利益剰余金				株主資本合計		
		利益準備金	その他利益剰余金					
			役員退職慰労積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
前期末残高	100,000	80,000	54,811	271,174	19,490	525,476	0	525,476
当期変動額								
配当金					△2,000	△2,000		△2,000
役員賞与金								
役員退職慰労積立金			2,037		△2,037			
別途積立金								
評価差額金								
当期純損益金					12	12		12
当期変動額合計	0	0	2,037	0	△4,024	△1,987	0	△1,987
当期末残高	100,000	80,000	56,848	271,174	15,466	523,489	0	523,489

② 自 令和7年4月1日 至 令8年3月31日　　単位（千円）

	株主資本						評価差額金	純資産合計
	資本金	利益剰余金				株主資本合計		
		利益準備金	その他利益剰余金					
			役員退職慰労積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
前期末残高	100,000	80,000	56,848	271,174	15,466	523,489	0	523,489
当期変動額								
配当金					△2,000	△2,000		△2,000
役員賞与金								
役員退職慰労積立金			2,271		△2,271			
別途積立金								
評価差額金								
当期純損益金					50,930	50,930		50,930
当期変動額合計	0	0	2,271	0	46,659	48,930	0	48,930
当期末残高	100,000	80,000	59,119	271,174	62,126	572,420	0	572,420

２．借入金の主要な借入先及び借入金額

（単位：百万円）

（令和７年３月31日現在）

借入先の氏名又は名称	借入金額
廣田証券株式会社	544
株式会社阿波銀行	100
株式会社徳島大正銀行	50

（令和８年３月31日現在）

借入先の氏名又は名称	借入金額
廣田証券株式会社	624
株式会社阿波銀行	10
株式会社徳島大正銀行	10

３．保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

（単位：百万円）

	令和７年３月期			令和８年３月期		
	取得価額	時　　価	評価損益	取得価額	時　　価	評価損益
１．流動資産	0	0	0	0	0	0
(1)　株券	0	0	0	0	0	0
(2)　債券	0	0	0	0	0	0
(3)　その他	0	0	0	0	0	0
２．固定資産	1	1	0	1	1	0
(1)　株券	1	1	0	1	1	0
(2)　債券	0	0	0	0	0	0
(3)　その他	0	0	0	0	0	0
合　　計	1	1	0	1	1	0

（注）　トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。

４．デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

(1)　先物取引・オプション取引の状況

①　株券

（単位：百万円）

	令和７年３月期			令和８年３月期		
	契約価額	時　　価	評価損益	契約価額	時　　価	評価損益
１．株価指数先物取引	－	－	－	－	－	－
(1)　売建	－	－	－	－	－	－
(2)　買建	－	－	－	－	－	－
２．株価指数オプション取引	－	－	－	－	－	－

	令和７年３月期			令和８年３月期		
	契約価額	時　　価	評価損益	契約価額	時　　価	評価損益
(1)　売建	－	－	－	－	－	－
①　コール	－	－	－	－	－	－
②　プット	－	－	－	－	－	－
(2)　買建	－	－	－	－	－	－
①　コール	－	－	－	－	－	－
②　プット	－	－	－	－	－	－

(注)　トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。

②　債券

(単位：百万円)

	令和７年３月期			令和８年３月期		
	契約価額	時　　価	評価損益	契約価額	時　　価	評価損益
１．債券先物取引	－	－	－	－	－	－
(1)　売建	－	－	－	－	－	－
(2)　買建	－	－	－	－	－	－
２．債券オプション取引	－	－	－	－	－	－
(1)　売建	－	－	－	－	－	－
①　コール	－	－	－	－	－	－
②　プット	－	－	－	－	－	－
(2)　買建	－	－	－	－	－	－
①　コール	－	－	－	－	－	－
②　プット	－	－	－	－	－	－

(注)　トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。

(2)　有価証券店頭デリバティブ取引の状況

(単位：百万円)

	令和７年３月期			令和８年３月期		
	契約価額	時　　価	評価損益	契約価額	時　　価	評価損益
１．有価証券先渡取引	－	－	－	－	－	－
(1)　売建	－	－	－	－	－	－
(2)　買建	－	－	－	－	－	－
２．有価証券店頭指数等先渡取引	－	－	－	－	－	－
(1)　売建	－	－	－	－	－	－
(2)　買建	－	－	－	－	－	－
３．有価証券店頭オプション取引	－	－	－	－	－	－
(1)　売建	－	－	－	－	－	－
①　コール	－	－	－	－	－	－
②　プット	－	－	－	－	－	－

	令和７年３月期			令和８年３月期		
	契約価額	時　　価	評価損益	契約価額	時　　価	評価損益
(2)　買建	－	－	－	－	－	－
①　コール	－	－	－	－	－	－
②　プット	－	－	－	－	－	－
４．有価証券店頭指数等スワップ取引	－	－	－	－	－	－

(注)　トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。

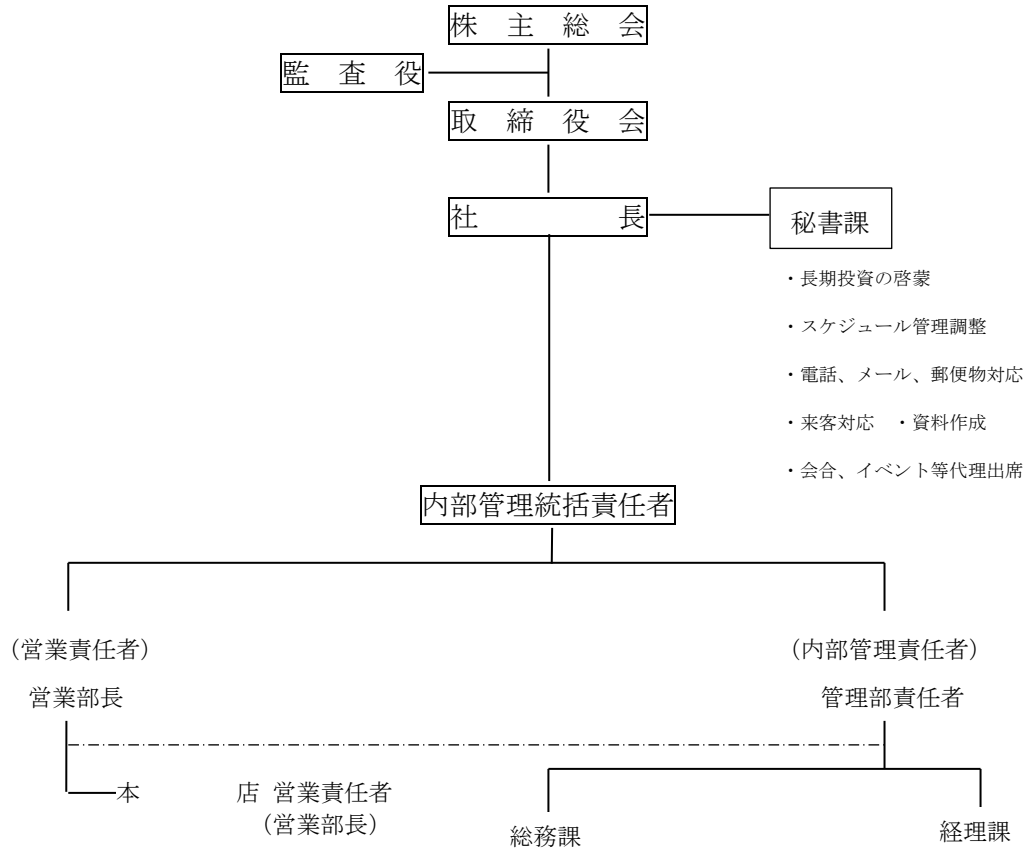
５．財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

無

Ⅳ．管理の状況

１．内部管理の状況の概要

組　　織　　図



総務課
- 有価証券の出納保管及び分別管理に関する事項
- 顧客の有価証券の売買その他取引等の状況の売買審査に関する事項
- 営業員の営業活動の状況の考査に関する事項
- 営業所における顧客管理及び営業管理に関する事項
- 役職員に係る事故の調査及び処理に関する事項
- 社内検査に関する事項※1
- 社内規定の作成及び管理に関する事項
- 相続手続口座の管理に関する事項
- 内部者取引の未然防止のため情報管理
- 顧客との紛争の調査及び処理に関する事項※2
- 役職員の服務に関する事項
- 文書の発受に関する事項
- クラウドファンディング資金管理
- クラウドファンディング案件の発掘及びコンサルタント
- カーボン・オフセットの実施する際に必要なクレジットの提供
- カーボン・オフセットの取組を支援又は取組の一部を実施するサービス
- 各種申請書類の作成

経理課
- 現金等の出納保管に関する事項
- 計算書・受領書等の作成、交付等に関する事項
- 金銭の分別管理及び信託に関する事項
- 信用取引等リスク管理に関する事項
- 取引に関する説明書及び確認書に関する事項
- 募集等に係る株券等の顧客への配分に関する事項
- 法定帳簿の作成及び保管に関する事項
- 決算及び税務に関する事項
- 給与・賞与等の支給事務に関する事項
- 個人情報保護に関する事項

※1 内部監査体制
- 検査員：当社の役員又は従業員のうちから社長が任命した検査員
- 検査主管責任者：検査部長（内部管理統括責任者が兼務）
- 検査報告：検査部長は検査が終了したときは、遅滞なくその結果を社長に報告する

※2 相談及び苦情に対する具体的な取扱い方法
・苦情等の取扱いに当たっては、金融ＡＤＲ制度も踏まえつつ、関係部署が連携して、その事実と責任を明確にし、顧客の立場を尊重し、迅速、誠実、公平かつ適切にその解決を図るものとし、金融商品取引業等に関する内閣府令 119 条第１項第１号から第８号までに掲げる場合等にあっては、これらを尊重する。
・顧客からの意見等を真摯に受け止め、情報の共有化を図り、業務運営の改善に役立てる。
・顧客から預かった個人情報は適切に管理する。
・反社会的勢力による苦情等を装った不当な介入に対しては、毅然とした対応をとるものとし、必要に応じて警察等関係機関との連携等を適切に行う。
・顧客に対して苦情等の対応の進行に応じて適切な説明を行うことを含め、可能な限り顧客の理解と納得を得て解決することを目指す。
・社内での対応により苦情等の解決を図ることができない場合その他適切と認める場合には、顧客に外部の紛争等解決機関を紹介し解決を図る。

２．分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第 43 条の２の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

（単位：百万円）

項　　目	令和 7 年 3 月 31 日現在の金額	令和 8 年 3 月 31 日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	1,688	1,753
期末日現在の顧客分別金信託額	1,800	2,130
期末日現在の顧客分別金必要額	1,645	1,721

② 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等を除く。）の分別管理の状況

イ　保護預り等有価証券

有価証券の種類		令和 7 年 3 月 31 日現在		令和 8 年 3 月 31 日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	33,565 千株	0 千株	22,846 千株	0 千株
債券	額面金額	−百万円	−百万円	−百万円	−百万円
受益証券	口数	241 百万口	0 百万口	0 百万口	0 百万口
その他	額面金額	−	−	−	−

ロ　受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		令和 7 年 3 月 31 日現在	令和 8 年 3 月 31 日現在
		数　　量	数　　量
株券	株数	98 千株	469 千株
債券	額面金額	−百万円	−百万円
受益証券	口数	−百万円	0 百万円
その他	額面金額	−	−

ハ　管理の状況

項　　目	保管場所	保管方法
金　　銭	日証金信託銀行	毎週金曜日を差替計算基準日と定め、翌日から起算

		して３営業日以内に不足額を追加信託している。
有　価　証　券	本　　店 証券保管振替機構	当社の帳簿等により区分管理し、顧客別、銘柄別に判別できるよう分別管理している。

(2)金融商品取引法第 43 条の２の２の規定に基づく区分管理の状況

① 商品顧客区分管理信託の状況

（単位：百万円）

項　　目	令和 6 年 3 月 31 日現在の金額	令和 7 年 3 月 31 日現在の金額
直近差替計算基準日の商品顧客区分管理必要額	－	－
期末日現在の商品顧客区分管理信託額	－	－
期末日現在の商品顧客区分管理必要額	－	－

② 有価証券等の区分管理の状況

イ．有価証券等の種類ごとの数量等

有価証券の種類		令和 6 年 3 月 31 日現在	令和 7 年 3 月 31 日現在
株券	株数	－	－
債券	額面金額	－	－
受益証券	口数	－	－
倉荷証券	額面金額	－	－
その他	額面金額	－	－

(3)金融商品取引法第 43 条の３の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）の状況

①　同条第１項の規定に基づく区分管理の状況

（単位：百万円、千株 等）

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内　　訳
金銭	－	－	－	－
有価証券等	－	－	－	－

②　同条第２項の規定に基づく区分管理の状況

（単位：百万円、千株 等）

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内　　訳
金銭	－	－	－	－

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内　　訳
有価証券等	－	－	－	－

＜参考時価情報＞

株券の参考時価情報

イ．保護預り等有価証券

令和7年3月31日現在		令和8年3月31日現在	
国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
33,298百万円	0百万円	40,503百万円	0百万円

ロ．受入保証金代用有価証券

令和7年3月31日現在	令和8年3月31日現在
金　　額	金　　額
97百万円	283百万円

Ⅴ．連結子会社等の状況に関する事項

１．当社及びその子会社等の集団の構成

該当無し

２．子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

商号又は名称	本店所在地又は主たる事務所の所在地	資本金の額、基金の総額又は出資の総額	事業の内容	当社及び他の子会社等の保有する議決権の数の合計	子会社等の総株主等の議決権に占める当該保有する議決権の数の割合
		百万円		個	%
－	－	－	－	－	－
－	－	－	－	－	－
－	－	－	－	－	－

以　上